2025年2月21日

各位

会 社 名 株式会社ZenmuTech
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 田口 善一
(コード番号:338A 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役 CFO 酒井 茂輝
(TEL03-6260-6195)

新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

2025年2月21日開催の当社取締役会において、当社普通株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による新株式発行の件

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 240,000株
(2) 募集株式の払込金額	未定(2025年3月6日の取締役会で決定する。)
(3) 払込期日	2025年3月26日(水曜日)
(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	2025年3月17日に決定される予定の引受価額を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
(5) 募集方法	発行価格での一般募集とし、岡三証券株式会社、株式会社SBI証券、松井証券株式会社、アイザワ証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、マネックス証券株式会社、むさし証券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受けさせる。引受価額は発行価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
(6) 発行価格	未定(募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、2025年3月17日に決定する。)
(7) 申込期間	2025年3月18日(火曜日)から
2025年3月24日(月曜日)まで
(8) 申込株数単位	100株
(9) 株式受渡期日	2025年3月27日(木曜日)
(10) 引受人の対価	引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は発行価格と同時に決定する。
(11) 払込取扱場所	株式会社三井住友銀行 赤坂支店
(12) 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。	
(13) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。	

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

2. 引受人の買取引受けによる株式売出しの件

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 48,000株
- (2) 売出人及び売出株式数 売出人 東京都豊島区 岡積 正夫 40,000株
香川県高松市丸の内2番5号 四国電力株式会社 8,000株
- (3) 売 出 方 法 売出価格での一般向け売出しとし、岡三証券株式会社が引受人となり、全株式を引受価額で買取引受けする。
- (4) 売 出 価 格 未定(上記1. における発行価格と同一となる。)
- (5) 申 込 期 間 上記1. における申込期間と同一である。
- (6) 申 込 株 数 単 位 100株
- (7) 株 式 受 渡 期 日 上記1. における株式受渡期日と同一である。
- (8) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払われず、これに代わるものとして一般向け売出しにおける売
出価格から引受価額を差し引いた額の総額が引受人の手取金となる。
引受価額は、上記1. における募集株式の引受価額と同一となる。
- (9) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、上記1. の募集株式発行
が中止となる場合、本株式売出しも中止される。

3. オーバーアロットメントによる株式売出しの件

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 43,200株(上限)
- (2) 売出人及び売出株式数 売出人 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
岡三証券株式会社
売出株式数 当社普通株式 43,200株(上限)
(売出株式数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、又は
本売出しそのものが中止される場合がある。なお、売出株式数は、需要
状況を勘案した上で、2025年3月17日に決定される。)
- (3) 売 出 方 法 売出価格での一般向け売出しである。
- (4) 売 出 価 格 未定(上記1. における発行価格と同一となる。)
- (5) 申 込 期 間 上記1. における申込期間と同一である。
- (6) 申 込 株 数 単 位 100株
- (7) 株 式 受 渡 期 日 上記1. における株式受渡期日と同一である。
- (8) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、上記1. の募集株
式発行が中止となる場合、本株式売出しも中止される。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項
分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

4. 第三者割当増資による募集株式発行の件

(1) 募集株式の数	当社普通株式 43,200株
(2) 募集株式の払込金額	未定(上記1. における募集株式の払込金額と同一とする。)
(3) 割当価格	未定(上記1. における募集株式の引受価額と同一とする。)
(4) 申込期日	2025年4月17日(木曜日)
(5) 払込期日	2025年4月18日(金曜日)
(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	2025年3月17日に決定される予定の割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
(7) 割当方法	割当価格で岡三証券株式会社に割当てる。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式の発行を中止する。
(8) 申込株数単位	100株
(9) 払込取扱場所	株式会社三井住友銀行 赤坂支店
(10) 前記申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。	
(11) 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。	
(12) 上記3. のオーバーアロットメントによる株式売出しが中止となる場合、本第三者割当増資も中止する。	

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

[ご参考]

1. 公募による新株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

募集株式数	当社普通株式 240,000株
売出株式数	① 引受人の買取引受けによる株式売出し 当社普通株式 48,000株
	② オーバーアロットメントによる株式売出し(※) 当社普通株式 上限 43,200株

(2) 需要の申告期間

2025年3月10日(月曜日)から
2025年3月14日(金曜日)まで

(3) 価格決定日

2025年3月17日(月曜日)

(発行価格及び売出価格は、新株式の払込金額以上の価格で、仮条件に基づく需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 申込期間

2025年3月18日(火曜日)から
2025年3月24日(月曜日)まで

(5) 払込期日

2025年3月26日(水曜日)

(6) 株式受渡期日

2025年3月27日(木曜日)

(※) 上記オーバーアロットメントによる株式売出しは、公募による新株式発行及び引受人の買取引受けによる株式売出しに伴い、その需要状況を勘案した上で、岡三証券株式会社が行う売出しであります。したがって上記オーバーアロットメントによる株式売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

オーバーアロットメントによる株式売出しの対象となる当社普通株式は、岡三証券株式会社が当社株主である田口善一(以下「貸株人」という。)から借入れる株式であります。これに関連し、当社は2025年2月21日開催の取締役会において、岡三証券株式会社を割当先とする当社普通株式43,200株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)の決議を行っております。

また、岡三証券株式会社は、2025年3月27日から2025年4月14日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる株式売出しに係る売出株式数を上限(以下「上限株式数」という。)とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

岡三証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、割当に応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、岡三証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. 今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	1,072,800株
公募増資による増加株式数	240,000株
公募増資後の発行済株式総数	1,312,800株
第三者割当増資による増加株式数	43,200株 (最大)
第三者割当増資後の発行済株式総数	1,356,000株 (最大)

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

3. 調達資金の使途

今回の公募による新株式発行により調達する手取概算額 319,576 千円、及び第三者割当増資による募集株式発行の手取概算額上限 58,424 千円については、①人件費、②人材採用費として充当する予定であり、具体的には以下のとおりであります。

① 人件費

人件費への充当額は327,000千円であり、その内訳としては、「秘密計算ビジネス」における技術開発要員、営業要員及び米国駐在要員の人件費として、2025年12月期に30,822千円、2026年12月期に116,337千円、2027年12月に179,841千円を、それぞれ充当する予定であります。

② 人材採用費

人材採用費への充当額は51,000千円であり、その内訳としては、①に記載した人員の増強に伴う人材採用費として、2025年12月期に15,000千円、2026年12月期に18,000千円、2027年12月期に18,000千円を、それぞれ充当する予定であります。

(注) 手取概算額は有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,470円)を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分

(1)利益配分の基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としておりますが、当面の間につきましては配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

(2)内部留保資金の使途

内部留保資金については、将来の事業展開及び経営体質強化のための投資等に充当し、有効活用してまいります。

(3)今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の増資後、基本方針に基づき株主への利益還元を行っていきたいと考えておりますが、現時点におきましては、利益還元の内容及び実施時期については未定であります。

(4)過去3決算期間の配当状況

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△10,446.93円	△117.88円	74.09円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)
実績配当性向	-	-	-
自己資本当期純利益率	-	-	-
純資産配当率	-	-	-

(注) 1. 財務諸表の数値であります。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

3. 2021年12月期と2022年12月期の自己資本当期純利益率については、当期純損失が計上されているため、また、2023年12月期は期首において債務超過であるため、記載しておりません。

4. 1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)、実績配当性向及び純資産配当率については、配当を実施しておりませんので、記載しておりません。

5. 2024年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知『『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について』(2012年8月21日付東証上審第133号)に基づき、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、2019年12月期から2021年12月期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、史彩監査法人の監査を受けておりません。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△121.46 円	△128.23 円	△52.23 円	△117.88 円	74.09 円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

5. ロックアップについて

上記1.の公募による新株発行、上記2.の引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である岡崎正夫、貸株人である田口善一及び当社株主であるセグエグループ株式会社、株式会社 Win4、株式会社テクノスジャパン、松倉泉、北陸電力ビジネス・インベストメント合同会社、ミツイワ株式会社、富士通クライアントコンピューティング株式会社、林勢二、中国電力株式会社、井上雅之、國井晋平、阿部泰久、佐藤哲平、酒井茂輝は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2025年9月22日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等を除く。)等を行わない旨合意しております。

加えて、売出人である四国電力株式会社及び当社株主であるTNPスレッズオブライイト投資事業有限責任組合、イノベーション・エンジン産業創出投資事業有限責任組合、JIA1号投資事業有限責任組合、TUSキャピタル1号投資事業有限責任組合、ニッセイ・キャピタル7号投資事業有限責任組合、イノベーション・エンジンP OC投資事業有限責任組合は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後90日目の2025年6月24日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し及びその価格が「第1 募集要項」の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う売却は除く。)等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2025年9月22日までの期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、2025年2月21日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

6. 配分の基本方針

販売に当たりましては、東京証券取引所の上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については、引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

(注)「4. 株主への利益配分」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。